



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

(コード番号：9085 札証)

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 平尾 一彌
責任者役職・氏名 常務取締役 武田 敬蔵

(TEL：(0134) 24-1111)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無
② 最近連結会計年度からの会計処理の変更の有無 : 有・無
詳細については、添付資料の10頁の「会計処理の変更」を参照してください。
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有・無

2. 平成18年3月期第3四半期の財務・業績の概況 (平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	26,251	5.7	△120	—	△90	—	△666	—
17年3月期第3四半期	24,837	0.0	△160	—	△150	—	△405	—
(参考)17年3月期	38,387		666		729		318	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	△23	89	—	—
17年3月期第3四半期	△14	52	—	—
(参考)17年3月期	11	21	—	—

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第3四半期	39,675		25,944		65.4	931	18	
17年3月期第3四半期	41,551		25,318		60.9	906	60	
(参考)17年3月期	38,086		26,085		68.5	935	24	

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期第3四半期	2,192		△1,843		△114		3,092	
17年3月期第3四半期	387		△2,183		△212		1,751	
(参考)17年3月期	1,672		△2,277		△298		2,856	

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	38,300		560		△300		△10	77

(ご参考) 平成18年3月期の個別業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり予想当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	22,300		540		140		4	56

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の2ページを参照してください。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における国内経済は、原油及び原材料価格の高騰などの不安要素はあるものの、企業収益に改善が見られ、民間設備投資が増加するなど景気は緩やかに回復しております。しかしながら、道内経済においては、景気の低迷から緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、先行きに不透明な状況が続いております。

このような状況下にあつて、当第3四半期における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、路線延長・停留所の増設など、利便性の向上ときめ細やかなサービスの提供に努めてまいりました。また、マイカーからバスに乗り継ぐことのできる「パーク&ライド」停留所を増設するなど、積極的に利用者ニーズを取り入れたサービスを展開いたしました。4月から札幌市敬老パス制度が変更されたことや、春先の雪解けの遅れにより通勤・通学利用者の自転車への移行が遅れるといった増収要因がありましたが、利用者の減少に歯止めがかからない厳しい状況下で推移いたしました。

貸切運送事業は、愛知万博の閉幕に伴い道内旅行への復調傾向が若干見られますが、依然として続く過当競争による需給バランスの崩壊などにより、減収となりました。

この結果、売上高は16,565百万円（対前年同期比1.2%減）、営業利益は95百万円（同28.5%減）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏季の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

建設業は道内における公共事業予算縮減の影響を受け、原材料価格の上昇や低価格による厳しい受注競争などの厳しい状況が続きましたが、民間設備投資が順調に推移していることに加え、営業活動の強化により民間工事の受注額が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は5,558百万円（対前年同期比44.3%増）、営業損失は183百万円となりました。

なお、建設業は、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

清掃業・警備業

積極的な営業活動に努めましたが、既存顧客の仕様変更や契約解除並びに、各自治体における予算削減による受注価格の低下などにより、売上高は1,553百万円（対前年同期比2.0%減）、営業利益は1百万円（同96.0%減）となりました。

不動産事業

既存賃貸ビルについては、前年並に推移いたしましたが、仲介部門は積極的な営業活動により増収となりました。

この結果、売上高は367百万円（対前年同期比1.4%増）、営業利益は188百万円（同14.3%増）となりました。

観光事業

スキー場は降雪に恵まれ、雪不足によりオープンが遅れた前期に比べ、増収となりました。ホテル業は一般団体・個人客ともに減少し低調に推移いたしました。

この結果、売上高は354百万円（対前年同期比1.2%減）、営業損失は196百万円となりました。

なお、観光事業は、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

旅行業は積極的な営業活動により大口団体のツアーを受注し、増収となりました。自動車教習所は入校生が減少し、前年実績には及びませんでした。また、公衆浴場業は他の大規模浴場施設開業の影響で、来客数が若干減少いたしました。その他についても、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は1,853百万円（対前年同期比2.9%減）、営業損失は1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高26,251百万円、販売費及び一般管理費を控除した営業損失は120百万円、経常損失は90百万円、四半期純損失は666百万円となりました。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動で2,192百万円増加、投資活動で1,843百万円減少、財務活動で114百万円減少、その結果、当第3四半期連結会計期間末には、3,092百万円(前第3四半期連結会計期間比76.5%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,192百万円で、前第3四半期連結会計期間と比べ1,805百万円(466.2%)の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が2,333百万円減少したものの、売上債権の回収額が1,503百万円増加したこと、たな卸資産の取得による支出が2,091百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,843百万円で、前第3四半期連結会計期間と比べ340百万円(15.6%)の減少となりました。これは、貸付による支出が109百万円増加したものの、定期預金の預入による支出が236百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が206百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は114百万円で、前第3四半期連結会計期間と比べ、98百万円(46.4%)の減少となりました。これは、短期借入金による支出が60百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が38百万円減少したこと等によるものであります。

[連結業績予想に関する定性的情報等]

建設業は競争の激化により受注高が当初見込みを大きく下回ったため、清掃業・警備業は契約解除や受注価格の低下などによる売上の減少が当初見込みを上回っているため、また、他の各事業についても総じて厳しい状況が続いているため、売上高は前回の予想を下回る見込みであります。経常利益は、運送事業において諸経費の削減に努めたことなどにより、前回の予想を上回る見込みであります。当期純利益は、過年度分の路線補助金の返還が発生したことにより、前回の予想を下回る見込みであります。

よって、平成17年11月14日に公表いたしました平成18年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。

(参考): [個別業績予想に関する定性的情報等]

経常利益は、運送事業において諸経費の削減に努めたことにより、前回の予想を上回る見込みであります。なお、当期純利益は、過年度分の路線補助金の返還が発生したことにより、前回の予想と変わらない見込みであります。

よって、平成17年11月14日に公表いたしました平成18年3月期の通期業績予想を修正いたします。

(要約) 四半期連結貸借対照表

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現金及び預金	3,810,779	3,837,216	26,437	0.7	4,036,029
受取手形及び売掛金	3,687,326	3,969,746	282,420	7.1	4,399,809
有 価 証 券	9,291	9,288	3	0.0	9,289
た な 卸 資 産	2,925,656	5,120,678	2,195,021	42.9	870,339
繰 延 税 金 資 産	491,073	498,863	7,789	1.6	409,717
短 期 貸 付 金	109,215	270	108,945		255
そ の 他 の 流 動 資 産	589,037	545,442	43,595	8.0	336,057
貸 倒 引 当 金	7,447	1,972	5,475	277.6	8,306
流 動 資 産 合 計	11,614,931	13,979,532	2,364,601	16.9	10,053,190
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	6,250,900	6,822,892	571,991	8.4	6,693,522
機 械 及 び 装 置	458,208	492,384	34,176	6.9	468,999
車 両 及 び 運 搬 具	4,209,312	3,904,797	304,515	7.8	4,385,894
工 具 器 具 備 品	284,225	282,576	1,648	0.6	311,171
土 地	10,897,622	11,196,242	298,619	2.7	11,201,046
建 設 仮 勘 定	28,338	252	28,086		252
有 形 固 定 資 産 合 計	22,128,607	22,699,145	570,537	2.5	23,060,886
無 形 固 定 資 産	148,847	137,838	11,009	8.0	125,320
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	5,030,219	3,872,870	1,157,348	29.9	3,996,501
長 期 貸 付 金	12,926	32,551	19,625	60.3	29,406
長 期 前 払 費 用	57,316	66,465	9,148	13.8	63,814
繰 延 税 金 資 産	366,041	392,662	26,621	6.8	396,982
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	367,830	416,572	48,742	11.7	408,960
貸 倒 引 当 金	50,772	46,597	4,174	9.0	48,491
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,783,562	4,734,525	1,049,036	22.2	4,847,174
固 定 資 産 合 計	28,061,017	27,571,508	489,508	1.8	28,033,382
資 産 合 計	39,675,949	41,551,041	1,875,092	4.5	38,086,573

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 平成17年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	金 額 千円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,386,511	2,769,513	616,998	22.3	1,937,327
短 期 借 入 金	80,000	1,347,765	1,267,765	94.1	648,124
未 払 費 用	646,188	669,275	23,087	3.4	567,543
未 払 法 人 税 等	60,464	66,866	6,401	9.6	79,693
前 受 金	1,230,833	3,278,731	2,047,897	62.5	596,531
賞 与 引 当 金	403,314	408,219	4,905	1.2	794,516
完 成 工 事 補 償 引 当 金	6,743	3,149	3,593	114.1	10,615
工 事 損 失 引 当 金	29,112		29,112		
そ の 他 の 流 動 負 債	2,230,347	2,402,662	172,314	7.2	2,247,075
流 動 負 債 合 計	8,073,515	10,946,182	2,872,667	26.2	6,881,427
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	829,225	440,189	389,035	88.4	454,729
退 職 給 付 引 当 金	4,047,067	4,077,310	30,242	0.7	3,859,337
役 員 退 職 引 当 金	330,032	362,961	32,928	9.1	377,539
そ の 他 の 固 定 負 債	291,624	292,792	1,167	0.4	290,602
固 定 負 債 合 計	5,497,950	5,173,253	324,696	6.3	4,982,208
負 債 合 計	13,571,466	16,119,436	2,547,970	15.8	11,863,636
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	160,179	113,283	46,895	41.4	137,490
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,100,000	2,100,000			2,100,000
資 本 剰 余 金	751,101	751,101			751,101
利 益 剰 余 金	22,092,752	22,136,299	43,546	0.2	22,860,526
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,714,814	1,019,983	694,831	68.1	1,078,466
自 己 株 式	714,365	689,062	25,302	3.7	704,647
資 本 合 計	25,944,303	25,318,321	625,982	2.5	26,085,446
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	39,675,949	41,551,041	1,875,092	4.5	38,086,573

(要約) 四半期連結損益計算書

科 目	当 四 半 期	前 年 同 四 半 期	増 減		(参 考)
	(平成18年3月期 第3四半期)	(平成17年3月期 第3四半期)	金 額	増減率	平成17年3月期
	千 円	千 円	千 円	%	千 円
売 上 高					
自動車運送事業営業収益	16,565,011	16,771,457	206,445	1.2	22,489,579
完成工事高	5,558,231	3,850,734	1,707,497	44.3	10,020,315
その他事業営業収益	4,128,431	4,215,506	87,074	2.1	5,877,333
売 上 高 合 計	26,251,675	24,837,697	1,413,977	5.7	38,387,228
売 上 原 価					
自動車運送事業営業費	13,878,255	14,150,462	272,207	1.9	18,915,493
完成工事原価	5,286,127	3,786,304	1,499,822	39.6	9,402,774
その他事業営業費	5,250,080	5,141,212	108,868	2.1	6,815,054
売 上 原 価 合 計	24,414,463	23,077,979	1,336,483	5.8	35,133,322
売 上 総 利 益	1,837,211	1,759,717	77,494	4.4	3,253,906
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
自動車運送事業一般管理費	675,603	648,030	27,572	4.3	858,991
建設業一般管理費	458,514	451,625	6,889	1.5	589,607
その他事業販売費及び一般管理費	824,002	820,594	3,408	0.4	1,138,933
販売費及び一般管理費合計	1,958,121	1,920,250	37,870	2.0	2,587,531
営 業 利 益	120,909	160,532	39,623		666,374
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	994	1,283	289	22.5	1,595
受 取 配 当 金	38,878	28,568	10,310	36.1	28,663
奨 励 金	8,195	10,715	2,519	23.5	14,382
そ の 他	20,077	26,608	6,530	24.5	56,904
営 業 外 収 益 合 計	68,145	67,175	970	1.4	101,546
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2,180	4,080	1,900	46.6	7,439
持分法による投資損失	35,201	51,477	16,275	31.6	27,411
そ の 他	295	1,961	1,666	85.0	3,686
営 業 外 費 用 合 計	37,676	57,519	19,842	34.5	38,537
経 常 利 益	90,440	150,876	60,436		729,383
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	71,660	7,314	64,346	879.8	7,314
投資有価証券売却益	33,486		33,486		
補助金収入	9,489	15,324	5,834	38.1	66,383
不用品売却代	19,985		19,985		
そ の 他	12,111	17,242	5,130	29.8	18,990
特 別 利 益 合 計	146,734	39,881	106,853	267.9	92,687
特 別 損 失					
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損	72,021	108,946	36,925	33.9	132,747
固 定 資 産 圧 縮 損	3,738	7,843	4,104	52.3	57,460
減 損 損 失	514,557		514,557		
そ の 他	5,679	5,693	13	0.2	72,656
特 別 損 失 合 計	595,996	122,483	473,512	386.6	262,864
税金等調整前四半期(当期)純利益	539,702	233,479	306,222		559,207
法人税、住民税及び事業税	96,903	146,707	49,803	33.9	192,803
少数株主利益(控除)	29,434	25,473	3,961	15.5	47,837
四半期(当期)純利益	666,040	405,660	260,379		318,566

四半期連結剰余金計算書

科 目	当 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参 考) 平成17年3月期
	金 額 千円	金 額 千円	金 額 千円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	751,101	751,101	751,101
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	751,101	751,101	751,101
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	22,860,526	22,645,244	22,645,244
利 益 剰 余 金 増 加 高			318,566
当 期 純 利 益			318,566
利 益 剰 余 金 減 少 高	767,773	508,945	103,285
四 半 期 純 損 失	666,040	405,660	
配 当 金	96,483	97,285	97,285
役 員 賞 与	5,250	6,000	6,000
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	22,092,752	22,136,299	22,860,526

(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当 四 半 期 (平成18年3月期 第3四半期)	前 年 同 四 半 期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参 考) 平成17年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	千円	千円
税金等調整前四半期(当期)純利益	539,702	233,479	559,207
減価償却費	1,721,694	1,637,365	2,244,723
減損損失	514,557		
貸倒引当金の増加額(は減少額)	1,422	20,069	11,841
賞与引当金の減少額	391,202	414,749	28,452
退職給付引当金の増加額(は減少額)	187,729	21,495	196,476
役員退職引当金の増加額(は減少額)	47,506	27,828	42,406
受取利息及び受取配当金	39,872	29,852	30,259
支払利息	2,180	4,080	7,439
持分法による投資損失	35,201	51,477	27,411
有形固定資産売却益	71,660	7,314	7,314
有形固定資産除却損	30,093	44,365	62,737
売上債権の減少額(は増加額)	712,572	790,717	1,221,022
たな卸資産の減少額(は増加額)	2,048,686	4,140,186	109,757
その他流動資産の増加額	266,198	295,448	72,963
仕入債務の増加額	1,449,040	834,789	2,603
未払費用の増加額	79,087	234,824	133,509
前受金の増加額	634,301	2,968,051	285,852
その他流動負債の増加額	344,853	892,798	91,826
役員賞与の支払額	5,250	6,450	6,450
その他	23,329	15,275	146,697
小 計	2,325,985	794,085	2,139,391
利息及び配当金の受取額	39,872	29,852	30,259
利息の支払額	2,623	3,504	7,280
法人税等の支払額	170,556	433,187	490,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192,678	387,244	1,672,122
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	926,876	1,163,873	1,338,629
定期預金の払戻による収入	826,473	867,471	1,319,023
有形固定資産の取得による支出	1,725,298	1,931,921	2,303,694
有形固定資産の売却による収入	98,076	54,301	63,774
投資有価証券の取得による支出	100	10,340	10,360
投資有価証券の売却による収入	33,825	1,776	1,776
貸付けによる支出	109,000		
貸付金の回収による収入	16,520	17,077	20,238
投資その他の資産の取得による支出	100	289	598
投資その他の資産の売却・解約による収入	4,633	1,320	8,292
その他	61,350	19,083	37,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,843,196	2,183,560	2,277,467
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		60,000	130,000
自己株式の取得による支出	9,762	47,776	63,496
親会社による配当金の支払額	96,483	97,285	97,285
少数株主への配当金の支払額	7,763	7,763	7,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,008	212,824	298,544
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	235,473	2,009,139	903,889
現金及び現金同等物の期首残高	2,856,810	3,760,700	3,760,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	3,092,284	1,751,560	2,856,810

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社(15社)を連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 空知中央バス(株) 札幌第一観光バス(株) 札幌第一観光バス(株) (株)泰進建設 中央ビルメンテナンス(株) 中央バス観光商事(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において札幌第一観光バス(株)は、連結子会社の中央観光バス(株)を吸収合併しております。また、北空知バス(株)は空知中央バス(株)に社名を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(4社)に持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社名 (株)ホテル日航アヌプリ (株)ニュー三幸</p>	同左	同左
3 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 償却原価法 ・その他の有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法。 ただし、建設業については個別法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 車両及び運搬具 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 ・満期保有目的債券 同左 ・その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく第3四半期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 工事損失引当金の計上基準 工事損失の発生に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計期間において、工事損失引当金を計上したことにより従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が29,112千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
4 会計処理基準に関する事項	(5) 消費税等の会計処理方法 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 消費税等の会計処理方法 同左
5 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	第3四半期連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について第3四半期連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

会計処理の変更

当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	(参考) 平成17年3月期
<p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前四半期純利益が514百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入の大幅な増加が見込まれ、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は652,225千円増加しておりますが、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>路線補助金収入については、従来、特別利益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、補助の対象を赤字事業者のみとしていた路線補助金制度が、平成13年4月から路線単位の収支で判断する制度へ変更されたことから、より経常的な性格を強めたこと、また、平成16年4月の札幌市からの路線移譲に係る助成金により、従来に比して路線補助金収入が大幅に増加し、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより適正に表示するため行ったものであります。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は1,135,319千円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当四半期(平成18年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,565,011	5,558,231	1,553,721	367,326	354,011	1,853,372	26,251,675		26,251,675
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	71,906	155,819	688,297	300,054	14,701	2,403,447	3,634,227	(3,634,227)	
計	16,636,918	5,714,050	2,242,019	667,380	368,713	4,256,820	29,885,902	(3,634,227)	26,251,675
営業費用	16,540,983	5,897,945	2,240,882	479,082	564,759	4,258,430	29,982,085	(3,609,500)	26,372,584
営業利益又は 営業損失()	95,934	183,895	1,136	188,297	196,046	1,609	96,182	(24,727)	120,909

前年同四半期(平成17年3月期第3四半期)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,771,457	3,850,734	1,586,075	362,171	358,239	1,909,019	24,837,697		24,837,697
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	96,688	135,350	706,218	298,646	14,807	2,707,579	3,959,289	(3,959,289)	
計	16,868,145	3,986,084	2,292,293	660,817	373,046	4,616,599	28,796,987	(3,959,289)	24,837,697
営業費用	16,733,894	4,353,795	2,263,623	496,049	545,132	4,530,090	28,922,585	(3,924,355)	24,998,229
営業利益又は 営業損失()	134,250	367,711	28,670	164,768	172,085	86,508	125,598	(34,934)	160,532

(参考)平成17年3月期

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,489,579	10,020,315	2,079,401	486,051	749,800	2,562,080	38,387,228		38,387,228
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	127,032	177,699	1,022,885	544,618	18,210	3,455,397	5,345,843	(5,345,843)	
計	22,616,612	10,198,014	3,102,286	1,030,669	768,010	6,017,478	43,733,072	(5,345,843)	38,387,228
営業費用	22,372,105	10,154,582	3,074,815	625,677	920,111	5,867,202	43,014,493	(5,293,639)	37,720,854
営業利益又は 営業損失()	244,507	43,432	27,471	404,992	152,100	150,276	718,578	(52,204)	666,374

重要な引当金の計上基準

当四半期(平成18年3月期第3四半期)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間から、当第3四半期連結会計期間末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を工事損失引当金として計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報に与える影響額は、下記のとおりであります。

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)
営業費用の増加額		29,112					29,112
営業損失の増加額 ()		29,112					29,112